

資料 6-3 共産党からの回答

- 1、問・・今回の化審法改正で日本の化学物質管理制度はどのように改善されるのですか。貴党の見解をお示してください。

【回答】

化審法制定前から存在していた既存化学物質を含めたすべての化学物質を化審法の対象にして、包括的管理体制（すべての化学物質の製造・輸入量が1トン以上のものについて、用途・数量を毎年届出する報告義務）を導入して安全性評価を実施するなど、基本的には化学物質の管理・規制を強化するものです。

既存化学物質についての安全評価を優先的に行う物質（優先評価化学物質）を絞り込みする方法、製造・輸入業者に対して有害性（ハザード）に関する試験を実施等、安全性評価を事業者に実施させるものです。

しかしこうした改善にとどまらず、さらに化学物質管理について総合的な法制度の設計が必要です。リスク評価には限界があり、またナノテクのように対象も新たに広がっており、化審法の中に「予防的原則」（予防的取り組み方法）を明文化し、化学的根拠が不確実であっても、人や環境に悪影響を及ぼす恐れがある時には積極的に対策を講じるべきです。

- 2、問・・現在、化学物質を管理する法制度は、省庁縦割りで、国民には分かりにくいものとなっています。・・・こうした省庁縦割りで隙間のある法制度をどのように改善していけばよいとお考えですか。

【回答】

化学物質の安全性については、化管法、農薬取締法、有害家庭用品規制法、食品衛生法、労働安全衛生法など様々な分野に問題がわたっており、今回の化審法改正にとどまらず、化学物質政策基本法が必要と考えます。化学物質関連の様々な法が省庁の縦割り行政の下で、ばらばらに実施されているのが現状です。現行管理体制と法体系、その問題点を全面的に見直して、総合的化学物質管理を目指し、省庁をこえた一元管理体制と総合的法体系を構築するための検討を、直ちに開始すべきです。

- 3、問・・「2020年までに化学物質による人健康と環境への影響を最小化する」という2020年目標を実現するために、どういう政策が必要だとお考えですか。貴党の化学物質管理政策の概要とロードマップをお示してください。

【回答】

上記の化学物質政策基本法の視点を組み込みながら、閣議決定の第3次環境基本計画の目標達成年度2025年を2020年にするよう基本計画を改訂します。

化学物質による環境汚染がひきおこすとされているアトピーや化学物質過敏症、ダイオキシン、環境ホルモンの悪影響、シックスクールやシックハウスなどへの健康被害の調査と安全対策を強化し、地球環境サミットでも確認された予防原則にたって、遅れている化学物質の有害性にかんする研究と規制を促進します。

化学製品の付加価値額は年間1.7兆円にものぼり、そのわずか0.1%（170億円）を安全性の証明にあてれば、企業の責務として化学物質の安全性の証明に、取り組むことができます。中小企業にたいしても必要な支援をおこなうことで、企業の責務を果たすよう求めるべきです。

工場跡地や不法投棄が原因とみられる地下水の汚染などの環境汚染に関して、住民の健康被害に関する調査と情報公開、新たな被害補償制度の創設などを求めます。